

R4年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

地域の中核大学の**産学融合拠点の整備**【経産省】
：59億円

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材育成、地域住民に対する防災知識の普及・啓発などを目的に**人材育成、防災教育等を地方気象台と共同で実施**

地方気象台との**人材育成・防災教育等での連携**【国交省】：-

消防庁の**重点研究開発目標の達成や重要施策の推進**のため、社会実装を目指し、可能性検証から消防本部等への試験的配備等まで**フェーズに応じた研究開発を実施**

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】
：1.3億円

産・学・官の連携を強化し、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合する**道路政策の質の向上に資する技術研究開発**について、「**防災・減災が主流となる社会の実現**」などの**施策テーマを設定し実施**。

道路政策の質の向上に資する**技術研究開発**【国交省】：-

② 防災・減災技術の実装を通じた都市開発等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.0億円（内数）

水管理及び国土保全行政における**技術政策課題を解決**するため、産学官連携による**技術研究開発促進**を目的として**河川・砂防・流域管理**など分野別に**課題設定・実施**

河川砂防技術開発公募【国交省】：-

測地観測や地殻変動解析など**国土地理院の業務に資する研究・試験・調査**を大学等と**共同で実施**

国土地理院との**共同研究**【国交省】：-

建設分野の技術革新の推進のため、**インフラ老朽化、地球温暖化等の国や地域の諸課題の解決**に資する**テーマ**を定め、産学官が連携した**先駆的な技術開発提案**を公募、助成

建設技術研究開発助成制度【国交省】：1.4億円

R4年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地方気象台との人材育成・防災教育等での連携	①大学等研究機関	—	有	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	TEL : 03-6758-3900 (内線2230) mail : gisui@jma.go.jp
河川砂防技術開発公募	①大学等研究機関 ②民間事業者等	—	有	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課河川情報企画室	TEL : 03-5253-8446 (内線35395) mail : hqt-kasenkoubo@gxb.mlit.go.jp
消防防災科学技術研究推進制度	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	134,504	有	消防庁 予防課(消防技術政策担当)	TEL : 03-5253-7541 mail : gisei2@ml.soumu.go.jp
国土地理院との共同研究	①大学等研究機関	—	有	国土交通省国土地理院 企画部企画調整課	TEL : 029-864-1111 (内線3154) mail : gsi-kenkyu@gxb.mlit.go.jp
道路政策の質の向上に資する技術研究開発	①大学等研究機関 ②民間事業者等	—	有	国土交通省 道路局 国道・技術課技術企画室	TEL : 03-5253-8498 (内線37855) mail : hqt-gijutsukikaku@gxb.mlit.go.jp
建設技術研究開発助成制度	①大学等研究機関	140,000	有	国土交通省 大臣官房技術調査課	TEL : 03-5253-8125 mail : hqt-kensetsujosei@gxb.mlit.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	500,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R4年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

スマートシティについて

定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供

多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル/スマートアイランド/スマート×グリーン/...)

(内閣府作成)



段階

スマートシティに向けた実証
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの実装
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

Society 5.0の実現の段階
(社会の様々なものやサービスのつながる化)

R4年度スマートシティ実現に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

**地域活性化人材育成事業【文科省】
：14.5億円**

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム【文科省】
：138億円**

首長のリーダーシップの下、**産業・若者雇用創出を中心とした地方創生**と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】
：72億円（地方創生推進交付金活用分50.0億円含む）**

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援**を実施

産学融合拠点創出事業【経産省】：2.5億円

強みを有する研究分野において、企業と大学等が連携した**①共同実験施設、②インキュベーション施設、③オープンイノベーション推進施設等の整備**を支援

**地域の中核大学の産学融合拠点の整備【経産省】
：59億円**

※科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

スマートシティの実現

①分野横断の実証・実装

地域課題の解決のために未来技術（AI、IoTや自動運転、ドローン等）を活用し、**地域のSociety 5.0の実現やデジタル実装を目指す自治体の取組**を関係府省庁が総合的に支援

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.8億円（内数）

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指す**スマートシティの実装**を関係府省と一体的に推進

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業【総務省】：4.6億円

地域課題の解決や新たな価値の創出に向け、全国の牽引役となる**先駆的な取組**を行う**スマートシティの実証事業**を支援

スマートシティ実装化支援事業【国土交通省】：2.65億円

②個別分野の実証・実装

地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、**高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証**を推進。

地域新MaaS創出推進事業【経済産業省】：数億円

感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる**MaaS等の取組の普及を促進**することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。

日本版MaaS推進・支援事業【国土交通省】：0.73億円

R4年度スマートシティ実現に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
未来技術社会実装事業	③自治体	77,322 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
地域課題解決のためのスマート シティ推進事業	②民間事業者等 ③自治体	460,000	有	総務省 情報流通行政局	mail : ict-town@soumu.go.jp
スマートシティ実装化支援事業	官民コンソーシアム (①、②、③)	265,000	有	国土交通省 都市局	mail : hqt-smartcity- mlit@gxb.mlit.go.jp
地域新MaaS創出推進事業	②民間事業者等	290,000	有	経済産業省 製造産業局	mail : contact_mobility_pt@meti.go.jp
日本版MaaS推進・支援事業	②民間事業者等 ③自治体	73,477	有	国土交通省 総合政策局	mail : hqt- mobilityservice1002@gxb.mlit.go.jp
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付 金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交 付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠 点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

大学

連携

Mindset / Education



戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

活用

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレータート連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム (Plus) を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

- スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム（東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等）
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）
- 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）
- 福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

【推進拠点都市】

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）
- 広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）



Hack Osaka



Fukuoka Growth Next

スタートアップ・エコシステム拠点都市形成を支える関連予算

都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

- スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた体系的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

※ アントレプレナーシップ（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

- 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【拠点都市プラットフォーム】

【大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型】

各拠点都市の中核大学

大学間連携

アントレプレナーシップ教育とスタートアップ創出を一体的に支援

拠点都市内リソースの統合

令和4年度予算政府案 1,014百万円
【補正予算額 2,547百万円】

（前年度予算額 674百万円）

※運営費交付金中の推計額

これまでのアントレプレナーシップ教育・スタートアップ創出支援



海外展開を促すグローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラム

【補正予算額 1,501百万円】



新SBIR制度加速事業

省庁横断で、統一的運用を行う指定補助金等制度(公募型研究開発費)を導入し、スタートアップ等の新技術によるイノベーション創出を促進



令和4年度予算政府案 PRISMの内数
（前年度配分額 450百万円）

課題設定、多段階選抜、PMによる管理等の統一的運用

スタートアップ・エコシステム拠点都市形成に向けた支援メニューの連絡先

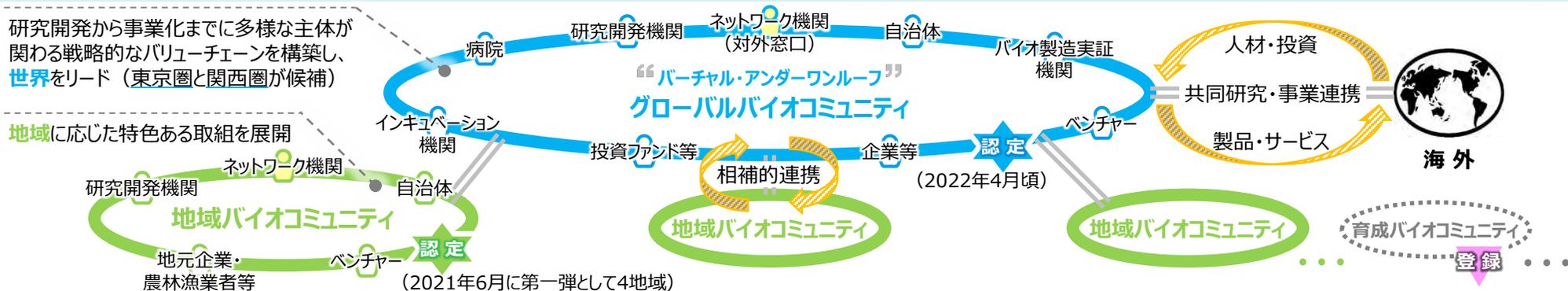
事業名	申請主体	予算額(千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム 推進型	①大学等研究機関	1,014,000	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課	TEL : 03-6234-4584 mail : edge@mext.go.jp
海外展開を促すグローバルス タートアップ・アクセラレーション プログラム	②民間事業者等	1,501,000	有	内閣府 科学技術・イノベーション推 進事務局イノベーション推進 グループ	TEL : 03-6257-1333
新SBIR制度加速事業	②民間事業者等、 ④研究者	450,000	有	内閣府 科学技術・イノベーション推 進事務局イノベーション推進 グループ	TEL : 03-6257-1333
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関	1,450,000	有	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関	13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付 金	③自治体	7,200,000 (地方創生推進交 付金活用分 5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	②民間事業者等	250,911	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地域の中核大学の産学融合拠 点の整備	①大学等研究機関	5,903,060	有	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3501-0075 mail : s-sangi- daigakurenkeisuishin@meti.go.jp

地域バイオコミュニティの形成

- 「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」というバイオ戦略の全体目標の達成に向けて、研究開発から事業化までを投資と迅速につなげるため、**産・学・官・投資家等の関係者が一堂に会するコミュニティの形成を推進**
- 戦略的なバリューチェーンで世界をリードする**グローバルバイオコミュニティ**と、地域に応じた特色ある取組を展開する**地域バイオコミュニティ**を設定
- **地域バイオコミュニティ**については**2021年6月に第一弾として4地域を認定**。なお、**グローバルバイオコミュニティ**については**2022年4月頃の認定を目指しているところ**

バイオコミュニティの形成

全国に多様で個性的なコミュニティ群を形成し、継続的に成長を支援することで、各市場領域でバリューチェーンを構築



地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「**強み**」



主要な主体（研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等）と**キーパーソン**



調整・連携機能等を担う**ネットワーク機関**



あるべき姿と具体的な実施計画

- ・ポテンシャルや成熟度の測定のためのデータ・指標等を提出
- ・データの共有・利活用を促進する仕組みの整備を図る

認定を受けた地域に対する主なサポート

■国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化

→ 各種支援等に関するコミュニティのニーズを国が収集・把握し、プッシュ型で必要な情報をインプット。また、グローバルと地域の全体でコミュニティ間の連携を促進

■コミュニティに資する国の各種施策の最適な活用

（例）産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、バイオマス産業都市【農】、「知」の集積と活用【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】

→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進

■認定ロゴマークの使用権付与、国等による国内外への情報発信

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進